

参 考 文 献

参考文献

第1章

第1節

- Barro, R. J. and X. Sala-i-Martin (1995), *Economic Growth*, McGraw-Hill [大住圭介訳 (1998)『内生的経済成長論』九州大学出版会].
- Crafts, N. and A. Venables (2001), “Globalization and Geography: An Historical Perspective,” Paper presented at the NBER conference “Globalization in Historical Perspective,” NBER.
- DeLong, J. B. and S. Dowrick (2001), “Globalization and Convergence,” Paper presented at the NBER conference “Globalization in Historical Perspective,” NBER.
- Findlay, R. and K. O’Rourke (2001), “Commodity Market Integration, 1500 - 2000,” Paper presented at the NBER conference “Globalization in Historical Perspective,” NBER.
- Kindleberger, C. P. (1973), *The World in Depression 1929-1939*, University of California Press [石崎昭彦・木村一朗訳 (1982)『大不況下の世界1929-1939』東京大学出版会].
- Lindert, P. H. and J. G. Williamson (2001), “Does Globalization make the World More Unequal?,” Revised version of a paper presented at the NBER conference “Globalization in Historical Perspective,” NBER.
- North, D. (1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press.
- 青木昌彦 (1995)『経済システムの進化と多元性：比較制度分析序説』東洋経済新報社。
- 青木昌彦 (2001)『比較制度分析に向けて』N T T 出版。
- 石見徹 (1999)『世界経済史』東洋経済新報社。
- 小浜、浦田 (2000)「ウォール街の崩壊 [20世紀の世界経済]」(『経済セミナー』6月号、日本評論社)。
- 佐々木隆雄 (1997)『アメリカの通商政策』岩波新書。
- 田中友義、河野誠之、長友貴樹 (1994)『ゼミナール・欧州統合』有斐閣。
- 通商産業省 (1992)『平成4年版 通商白書』大蔵省印刷局。
- 速水佑次郎 (1995)『開発経済学』創文社。

第2節

- Duranton, G. and D. Puga (2000), “Diversity and Specialization in Cities : Why, Where, and When Does it Matter?,” *Urban Studies*, Vol. 37, No.3, 533-555.
- Fujita, M. and T. Mori (1997), *Transport Development and the Evolution of Economic Geography*.
- Fujita, M., P. Krugman and A. Venables (1999), *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, MIT [小出博之訳 (2000)『空間経済学 - 都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社].
- Fujita, M. and T. Mori (1996), *On the Dynamics of Frontier and Frontier Economies: endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?*.
- Glaeser, E. L., H. D. Kallal, J. Scheinkman and A. Shleifer (1992), “Growth in Cities,” *Journal of Political Economy*, 1992, vol 100 no.6.
- Krugman, P. (1991), *Geography and Trade*, The MIT Press [北村行伸、高橋亘、妹尾美起訳 (1994)『脱・国境の経済学』東洋経済新報社].
- Marshall, A. (1920), *Principles of Economics*, London Macmillan [馬場啓之助訳 (1966)『経済学原理』東洋経済新報社].

- Porter, Michel E. (1998), "On Competition," The Free Press [竹内弘高訳 (1999)『競争戦略』ダイヤモンド社].
- Saxenian, A. (1994), *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Cambridge, Mass. Harvard University Press [大前研一訳 (1995)『現代の二都物語』講談社].
- 岡本信広 (2002)「中国における地域間産業構造格差と産業リンケージ」(『ジェトロ中国経済』2002年1月号、日本貿易振興会)。
- 金本良嗣、徳岡一幸 (2001)「日本の都市圏設定基準」。
- 関志雄 (2001)「補完し合う日中関係 - 米国の製品輸入による検証 - 」経済産業研究所。
- 黒田篤郎 (2001)『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。
- 経済産業省『通商白書 各年版』大蔵省印刷局他。
- 世界銀行 (1994)「東アジアの奇跡」東洋経済新報社。
- 宗金建志 (2001)「台湾 — 製造拠点の大陸移転と産業空洞化」(丸屋豊二郎、石川幸一『メイド・イン・チャイナの衝撃』日本貿易振興会)。
- 高木航 (2002)「呉江の発展をどうみるか」(『ジェトロ中国経済』2002年1月号、日本貿易振興会)。
- 中沢則夫 (2001)「韓国 — 「守り」から「攻め」へ：中国の追い上げに対応を模索」(丸屋豊二郎、石川幸一『メイド・イン・チャイナの衝撃』日本貿易振興会)。
- 日本機械輸出組合 (2000)「アジアにおける産業集積の発展と日本の共生」日本機械輸出組合。
- 藤田昌久、久武昌人 (1998)「日本と東アジアにおける地域経済システムの変容 新しい空間経済学の視点からの分析」(『Discussion Paper #98-DOJ-93』通商産業研究所)。
- 松尾昌宏 (1999)『産業集積と経済発展』多賀出版。
- 丸屋豊二郎 (2000)「中国華南の産業集積とアジア国際分業の再編」(丸屋豊二郎編『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所)。
- 水橋佑介 (2001)「中国大陆を北上する台湾電子産業 ～新たな産業集積形成に向けて」(『ジェトロセンサー』2001年2月号、日本貿易振興会)。
- 水橋佑介 (2001)『電子立国台湾の実像』日本貿易振興会。

第3節

- OECD (2001), *Innovation and Productivity in Services* [社団法人日本経済調査協議会訳 (2002)『サービス産業におけるイノベーションと生産性』].
- 小野尚 (2002)「サービス事業による製造業の収益拡大」(野村総合研究所『NRI Research』1月号)。
- 経済企画庁調査局 (1996)『空洞化の克服をめざす地域経済 - 地域経済レポート'96 - 』大蔵省印刷局。

第2章

第1節

- 大蔵省 (2000)「平成11年末現在本邦対外資産負債残高の概要」。
- 財務省 (2001)「平成12年末現在本邦対外資産負債残高の概要」。
- 財務省 (2002)「平成13年末現在本邦対外資産負債残高の概要」。
- 日本銀行 (2000)『入門 国際収支』東洋経済新報社。
- 日本銀行 (2002)「2001年の国際収支 (速報) の動向」。
- 日本貿易振興会 (2000)『2000年版 ジェトロ投資白書』大蔵省印刷局。
- 日本貿易振興会 (2001)『2001年版 ジェトロ投資白書』大蔵省印刷局。

第2節

- de Leeuw, F. and T. M. Holloway (1983), “Cyclical Adjustment of the Federal Budget and Federal Debt,” *Survey of Current Business*, Dec. 1983 .
- Krugman, P. (1996), *Pop Internationalism*, Massachusetts Institute of Technology [山岡洋一訳 (1997) 『クルーグマンの悪い経済学悪い経済学』日本経済新聞社].
- 石田定夫 (1993) 『日本経済の資金循環』東洋経済新報社。
- 伊藤元重、通商産業研究所編 (1994) 『貿易黒字の誤解 日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社。
- 植田和男、深尾光洋編 (1991) 『90年代の国際金融』日本経済新聞社。
- 植田和男 (1992) 『国際収支不均衡下の金融政策』東洋経済新報社。
- 鎌田康一郎、増田宗人 (2001) 「統計の計測誤差がわが国のGDPギャップに与える影響」(『金融研究』2001年4月 / 第20巻第2号、日本銀行金融研究所)。
- 河合正弘 (1994) 『国際金融論』東京大学出版会。
- 熊野英生 (2001) 「貿易赤字転落に脅える必要はない」(第一生命経済研究所 『Economic Trends』2001年12月10日)。
- 小宮隆太郎 (1994) 『貿易黒字・赤字の経済学』東洋経済新報社。
- 財務省 (2001) 「家計の貯蓄率と金融資産行動選択の変化及びそれらの我が国の資金の流れへの影響について」(21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会 平成13年4月25日研究報告)。
- 鈴木将覚 (2000) 「少子・高齢化と過剰貯蓄」(富士総合研究所 『研究レポート』2000年12月)。
- 通商産業省 (1997) 『平成9年版 通商白書』大蔵省印刷局。
- 通商産業省 (1999) 『平成11年版 通商白書』大蔵省印刷局。
- 内閣府 (2001) 『平成13年度版 年次経済財政報告』財務省印刷局。
- 中村洋一 (1999) 『SNA統計入門』日本経済新聞社。
- 深尾京司 (1987) 「日本の貯蓄・投資バランスと経常収支、為替レート」(『経済研究』第38巻第3号、一橋大学経済研究所)。
- 深尾京司、袁堂軍 (2001) 「個票データのパネル化と内・外挿による海外事業活動基本調査・動向調査の母集団推計：1985 - 98年度」(『海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく分析研究』国際貿易投資研究所)。
- 前田栄治、肥後雅博、西崎健司 (2001) 「我が国の経済構造調整についての一考察」(日本銀行調査月報 2001年7月号)。
- 村上世彰、小滝一彦、和田義和 (1997) 「経常黒字急減の原因」(通商産業研究所ディスカッションペーパー #97-DOJ-82)。

第3節

- Cooper, R. N. (2001), “Is the US Current Account Deficit Sustainable? Will It Be Sustained?,” *Brooking Papers on Economic Activity*, 1: 2001.
- Crowther, G. (1957), *Balance and Imbalances of Payments*, Harvard University.
- Jaume, V. (2001), “A Portfolio View of the US Current Deficit,” *Brooking Papers on Economic Activity*, 1: 2001.
- Kindleberger, C. P. (1962), *Foreign Trade and the National Economy* [山本登監訳 (1965) 『外国貿易と国民経済』春秋社].
- King, Harlan W. (2001), “The International Investment Position of the United States at Yearend 2000,” *Survey of Current Business* July 2001.
- Mann, C. L. (1999), *Is the US Trade Deficit Sustainable?*, Institute for International Economics.

- Mckinnon, R. I. (2001), "The International Dollar Standard and the Sustainability of the US Current Account Deficit," *Brooking Papers on Economic Activity*, 1: 2001.
- 植田和男 (1998) 「経常収支黒字の今後」(小宮隆太郎、奥野正寛編著『日本経済 21世紀への課題』東洋経済新報社)。
- 内村広志、田中和子、岡本敏男 (1998) 『国際収支の読み方・考え方』中央経済社。
- 熊野英生 (2001) 「債権大国日本の幻想」(第一生命経済研究所『Economic Trends』2001年5月22日)。
- 経済企画庁 (1984) 『昭和59年度 年次経済報告』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁 (1992) 『平成4年度 年次経済報告』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁 (1995) 『平成7年度 年次経済報告』大蔵省印刷局。
- 高阪章 (1991) 「途上国の国際収支とそのファイナンス」(植田和男、深尾光洋編『90年代の国際金融』日本経済新聞社)。
- 鈴木正俊編 (1988) 『債権国日本のゆくえ』中央経済社。
- 須田美矢子編 (1992) 『対外不均衡の経済学』日本経済新聞社。
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ (1994) 「日本の貯蓄率の決定要因と今後の動向」(伊藤元重、通商産業研究所編『貿易黒字の誤解 日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社)。
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ (1997) 「高齢化と貯蓄・雇用・世代間の不公平」(大阪大学教授グループ著『日本経済のこれから』有斐閣)。
- 通商産業省 (1984) 『昭和59年版 通商白書』大蔵省印刷局。
- 通商産業省 (1987) 『経済協力の現状と問題点』通商産業調査会。
- 通商産業省 (1991) 『平成3年版 通商白書』大蔵省印刷局。
- 東京銀行調査部 (1994) 『国際収支の経済学』有斐閣。
- 日本総合研究所 (2001) 「経常収支黒字急減が意味するもの」(『JRI News Release』2001年11月22日)。
- 深尾京司 (2001) 「日本の貯蓄超過とバブルの発生」(一橋大学経済研究所 世代間利害調整プロジェクト ディスカッションペーパーNo.35)。
- 八代尚宏、日本経済研究センター編 (1995) 『2020年の日本経済』日本経済新聞社。

第3章

第1節

- Department for Work and Pensions (2002), "New deal for young people and long-term unemployed people aged 25+: statistics to November 2001," press release,
http://www.dss.gov.uk/asd/asd1/new_deal/New_deal_young_jan2002.html.
- Federal Republic of Germany (2001), *National Action Plan for Policy on Employment 2001*.
- OECD, *Economic Outlook*, various issues.
- OECD (1993), *Employment Outlook*.
- OECD (2000), *Economic Surveys: United Kingdom*.
- U.S. Department of Labor (1998), *Workforce Investment Act of 1998 (the plain English version)*,
<http://www.workforce.org>.
- 植田大 (2000) 「社会民主党政権下における失業問題への取り組み(ドイツ)」(日本貿易振興会海外経済情報センター『JETROユーロトレンド』No.40)。
- 金丸輝男 (2000) 『EUアムステルダム条約 - 自由・安全・公正な社会をめざして - 』日本貿易振興会。
- 経済企画庁 (1998) 『平成10年度 年次世界経済報告』。
- 経済企画庁 (2000) 『平成12年度 年次世界経済報告』。

厚生労働大臣官房国際課 (2001) 『2000～2001年 海外情勢報告』。

長坂寿久 (2000) 『オランダモデル』 日本経済新聞社。

舟場正富 (1998) 『ブレアのイギリス』 P H P 新書。

吉賀貴弘 (2001) 「米国労働市場の柔軟化と産業競争力の回復」 (三和総合研究所 『今月の問題点』 2001年11月12日)。

労働大臣官房国際労働課 (1996) 『海外労働情勢』。

第2節

Barro, R. J. (2002), “Big Steel Doesn’t Need Any More Propping Up,” *Business Week*, 1 April 2002.

Bhagwati, J. (1988), “Protectionism, Massachusetts,” The MIT Press.

Bhala, R. and K. Kennedy (1998), *World Trade Law: The GATT-WTO System, Regional Arrangements, and U.S. Law*, Virginia: LEXIS Law Publishing.

Grimwade, N. (1996), “International Trade Policy, London and New York,” Routledge.

Hufbauer, G. C. and H. F. Rosen (1996), *Trade policy for Troubled Industries*, Washington, DC: Institute for International Economics.

Hufbauer, G. C. and B. Goodrich (2002), “Time for Grand Bargain in Steel?,” International Economics Policy Brief, Number 02-1, Institute for International Economics.

Jackson, J. (1992), *The World Trading System: Law and Policy of International Economic Relations*, Massachusetts: The MIT Press.

Jacobsson, S. (1993), “The Length of the Infant Industry Period: Evidence from the Engineering Industry of South Korea,” *World Development*: 407-19.

Kohler, P. and M. O. Moore (2001), “The Safeguard Clause, Asymmetric Information, and Endogenous Protection,” *Review of International Economics* 9: 52-67.

Lapham, B. and R. Ware (2001), “Dynamic Model of Endogenous Trade Policy,” *Canadian Journal of Economics* 34: 225-39.

Trebilcock, J. and R. Howse (1999), *The Regulation of International Trade (2nd ed.)*, London and New York: Routledge.

World Economic Forum and Environics International (2002), *The World Economic Forum Poll: Global Public Opinion on Globalization*.

伊藤元重、清野一治、奥野正寛、鈴木光太郎 (1988) 『産業政策の経済分析』 東京大学出版会。

経済産業省 (2001) 『通商白書 2001』 ぎょうせい。

経済産業省通商政策局編 (2002) 『2002年版 不公正貿易報告書』 経済産業調査会。

産業構造審議会特殊貿易措置小委員会 (2001) 『セーフガード措置についての考え方』。

中川淳司 (1999) 「セーフガードとアンチ・ダンピング」 (国際貿易投資研究所・公正貿易センター編 『セーフガード措置等の国際的運用実態研究委員会報告書』 第3章)。

中本悟 (1999) 『現代アメリカの通商政策』 有斐閣。

第4章

第1節

Bundesministerium für Wirtschaft und Technologie [BMWi] (1999), “The Courage to Innovate Technology Policy: Paths to growth and employment,” <http://www.bmwi.de/Homepage/Startseite.jsp>.

Council on Competitiveness (2001), “U.S. Competitiveness 2001; Strengths, Vulnerabilities, and Long - Term

- Priorities,” <http://www.compete.org>.
- Department of Trade and Industry [DTI] (2000), “Excellence and Opportunity: a science and innovation policy for the 21st century,” <http://www.dti.gov.uk>.
- “The Hollow Corporation,” *Business Week*, March 3, 1986.
- The President of the Board of Trade et al. (1994), *Competitiveness: helping business to win*, London: HMSO.
- 足立真紀子 (2000) 「英国経済再構築への挑戦」(『第一勧銀総研レビュー』2000年2号、第一勧銀総合研究所)。
- 加藤浩平 (1988) 「西ドイツにおける経済成長の停滞と『構造問題』」(『経済と経済学』第62号、東京都立大学)。
- 後藤晃 (2000) 『イノベーションと日本経済』岩波書店。
- 佐藤孝治 (1998) 「経済のグローバル化と中間政府の台頭 - ドイツの産業構造転換と地域産業政策 - 」(『商経論叢』第33巻第4号、神奈川大学経済学会)。
- 産業構造審議会新成長政策部会 (2001) 「イノベーションと需要の好循環の形成に向けて ～持続的成長の下での安心と価値実現社会～」。
- 清水喬雄 (2001) 「英国の産業技術政策の動向」(『JETRO技術情報』第422号、日本貿易振興会・技術交流部)。
- 関下稔 (1996) 『競争力強化と対日通商戦略』青木書店。
- 高中公男 (2001) 『海外直接投資論』勁草書房。
- 立石剛 (2000) 『米国経済再生と通商政策 —ポスト冷戦政策における国際競争—』同文館。
- 通商産業省 (2000) 『通商白書 2000』大蔵省印刷局。
- 中川巖 (1995) 「ドイツにおける産業空洞化をめぐる諸問題」(『月刊keidanren』第43巻第3号、経済団体連合会)。
- 中本悟 (1999) 『現代アメリカの通商政策』有斐閣。
- 日本政策投資銀行産業・技術部 (2001) 「『ヤングレポート』以降の米国競争力政策と我が国製造業空洞化へのインプリケーション」(産業レポートVol.3)。
- 走尾正敬 (1997) 『現代のドイツ経済 - 統一からEU統合へ - 』東洋経済新報社。

第2節

- UNCTAD (2001), *World Investment Report 2001*.
- 井上隆一郎 「対日投資を呼び込む地域の産業集積づくり」(『ジェトロセンサー』2002年4月号、日本貿易振興会)。
- 経済産業省 (2001) 『通商白書 2001』ぎょうせい。
- 経済産業省通商政策局編 (2002) 『2002年版 不公正貿易報告書』経済産業調査会。
- 国土交通省 (2002) 『平成13年度 国土交通白書』ぎょうせい。
- 産業競争力と知的財産を考える研究会 (2001a) 「産業競争力と知的財産を考える研究会」中間論点整理」。
- 産業競争力と知的財産を考える研究会 (2001b) 「模倣品等知的財産侵害品に対する対策強化について [特別提言]」。
- 産業構造審議会新成長政策部会 (2001) 「イノベーションと需要の好循環の形成に向けて ～持続的成長の下での安心と価値実現社会～」。
- 重岡純 (2002) 「通信、金融、保険を中心に拡大基調」(『ジェトロセンサー』2002年4月号、日本貿易振興会)。

総務省 (2001)『平成13年版 情報通信白書』。
通商産業省 (2000)『通商白書 2000』大蔵省印刷局。
特許庁 (2001)『2001年版 特許行政年次報告書』発明協会。
内閣府政策統括官 (2001)「近年の規制改革の経済効果 ―生産性の分析 (政策効果分析レポートNo.6)」。
日本貿易振興会 (2002a)「第7回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」。
日本貿易振興会 (2002b)『2002年版 ジェトロ投資白書』日本貿易振興会。

第3節

Copeers & Lybrand (1996), “New York New Media Industry Survey”.

Piore, M. and C. Sabel (1984), “The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity,” Basic Books, [山之内 靖、永易浩一、石田あつみ訳 (1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房]。

Coopers, P. (2000), “3rd New York New Media Industry Survey”.

Coopers, P. (2001), “New York New Media Industry Survey 2001”.

Lee, C. et al. (2000), “The Silicon Valley Habitat, The Silicon Valley Edge, a Habitat for Innovation and Entrepreneurship,” Stanford University Press [中川勝弘訳 (2001)「シリコンバレーという生息地」、チョーン・ムーン・リー、ウィリアム・F・ミラー、マルガリート・ゴン・ハンコック、ヘンリー・S・ローエン編『シリコンバレー なぜ変わり続けるか 上』日本経済新聞社、所収]。

Saxenian, A. (1994), *Regional Advantage*, Harvard University Press, [大前研一訳 (1995)『現代の二都物語』講談社]。

Saxenian, A. (2000a), “Taiwan’s Transnational Connections,” Masahiko Aoki, ed., *The East Asian Economies and the Japanese Company at a Turning Point*, Research Institute of International Trade and Industry [シリコンバレーと台湾新竹コネクション ―技術コミュニティと産業の高度化』、青木昌彦、寺西重郎編 (2000)『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社、所収]。

Saxenian, A. (2000b), “Networks of Immigrant Entrepreneurs,” Lee, Chon-moon et al. ed., *The Silicon Valley Edge, a Habitat for Innovation and Entrepreneurship*, Stanford University Press, [中川勝弘訳 (2001)「移民起業家のネットワーク」、チョーン・ムーン・リー、ウィリアム・F・ミラー、マルガリート・ゴン・ハンコック、ヘンリー・S・ローエン編『シリコンバレー なぜ変わり続けるか 下』日本経済新聞社、所収]。

青木昌彦、澤昭裕、大東道郎、「通商産業省研究レビュー」編集委員会編 (2001)『大学改革 課題と争点』東洋経済新報社。

青木昌彦、安藤晴彦編 (2002)『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社。

石弘光 (2002)『大学はどこへ行く』講談社。

稲垣公夫 (2001)「台頭するEMS産業と展望」(『ジェトロセンサー』2001年7月号、日本貿易振興会)。

枝川公一 (1999)『シリコン・ヴァレー物語 受けつがれる起業家精神』中央公論社。

岡本義行 (1994)『イタリアの中小企業戦略』三田出版会。

小川秀樹 (1998)『イタリアの中小企業 独創と多様性のネットワーク』日本貿易振興会。

科学技術・学術審議会 技術・研究基盤部会 産学官連携推進委員会 (2001)「新時代の産学官連携の構築に向けて ～大学発の連鎖的な新産業の創出を加速するために～ (中間とりまとめ)」。

加藤敏春 (1997)『シリコンバレー・ウェーブ 次世代情報都市社会の展望』NTT出版。

清成忠男、橋本寿朗編 (1997)『日本型産業集積の未来像 「城下町型」から「オープン・コミュニティ型」へ』日本経済新聞社。

黒田篤郎 (2001)『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。

- 経済産業省関東経済産業局（2001）「技術先進首都圏地域における開発型集積活性化の現状と課題についての調査研究報告書」。
- 経済団体連合会産業問題委員会（2001）「アジア地域産業集積調査結果」。
- 経済団体連合会（2001）「地域における産業集積戦略のあり方 ―付加価値創造型産業の集積を目指して―」。
- 経済団体連合会（2001）「国際競争力強化に向けたわが国の産学官連携の推進 ～産学官連携に向けた課題と推進策～」。
- 国土交通省（2001）『平成13年版 首都圏白書』財務省印刷局。
- 小長谷一之、富沢木実編（1999）『マルチメディア都市の戦略 シリコンアレーとマルチメディアガルチ』東洋経済新報社。
- 坂田一郎、藤末健三、述原誠一（2001）『大学からの新規ビジネス創出と地域経済再生 ―TLOとビジネスインキュベーターの役割―』経済産業調査会。
- 産業構造審議会産業技術分科会産学連携小委員会（2001）「技術革新システムとしての産学連携の推進と大学発ベンチャー創出に向けて（中間とりまとめ）」。
- ジェットロセンサー特集（2000）「欧米バイオ産業成功の秘訣 産学官連携の仕組みを探る」（『ジェットロセンサー』2000年7月号、日本貿易振興会）。
- ジェットロミラノセンター（1997）「イタリアにおける中小製造業集積について」。
- ジェットロミラノセンター（2001）「発展の原動力としての地域経済」。
- 中小企業総合事業団ニューヨーク事務所（2001）「ニューヨーク・シリコンアレーの発展とその背景」。
- 中小企業総合研究機構（1997）「イタリア型中小企業に関する調査研究 ～“第三イタリア”の実態～」。
- 通商産業省生活産業局（1995）『新繊維ビジョン ～市場創造とフロンティア拡大へ向けて』ぎょうせい。
- 東京都（2000）『東京都市白書2000 国際都市東京の魅力を高める』。
- 特許庁（2001）『2001年版 特許行政年次報告書』発明協会。
- 西尾好司（2000）「米国大学における研究成果の実用化メカニズムの検証 ―日本における産学イノベーションシステムの構築に向けて」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.94）。
- 日本政策投資銀行編（2001）『地域を変えるヒント 米欧アジアのIT活用成功例』日本貿易振興会。
- 日本政策投資銀行地域政策研究センター（2001）「地域政策研究のための主要理論（近代経済学の理論を中心として）」。
- 橋田坦（2000）『北京のシリコンバレー 中国ハイテクのキャッチアップは可能か』白桃書房。
- 林宣嗣（2001）「地域間競争によって民間活力を生かすには」（『経済セミナー』2001年11月号、日本評論社）。
- 藤本隆宏、武石彰、青島矢一（2001）『ビジネス・アーキテクチャ 製品・組織・プロセスの戦略的設計』有斐閣。
- 真下仁志（1999）『ベンチャー企業と京都』同友館。
- 松原宏（1999）「集積論の系譜と「新産業集積」」（『東京大学人文地理学研究』第13号）。
- 文部科学省（2001）「平成12年度 民間企業の研究活動に関する調査報告」。
- 湯川抗（1999）「コンテンツ産業の発展と政策対応 ―シリコンアレー―」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.47）。